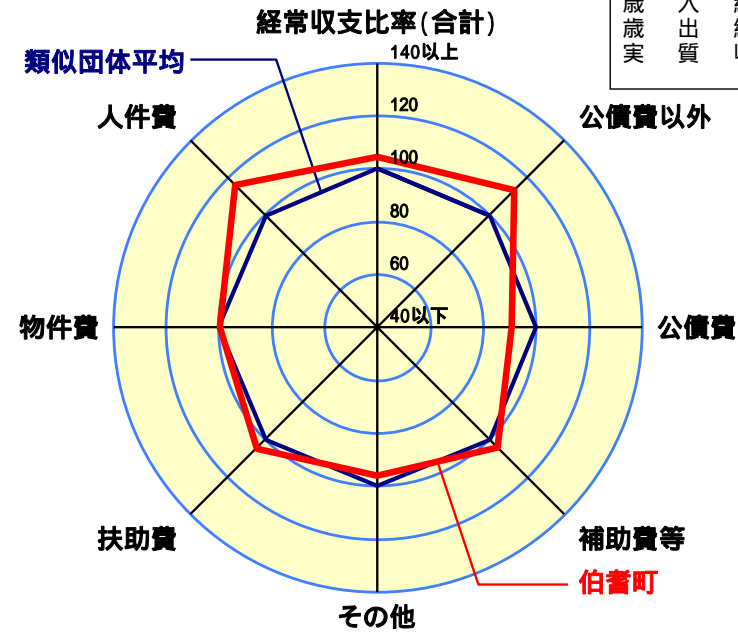


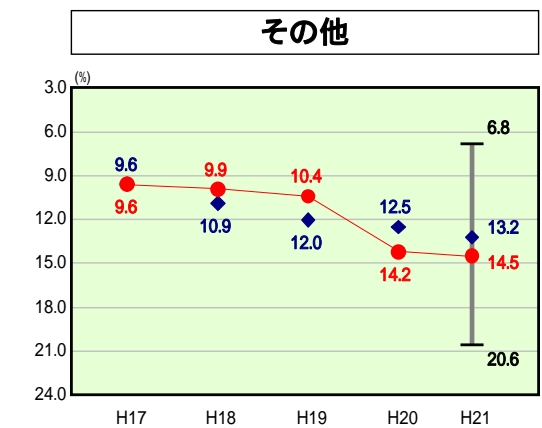
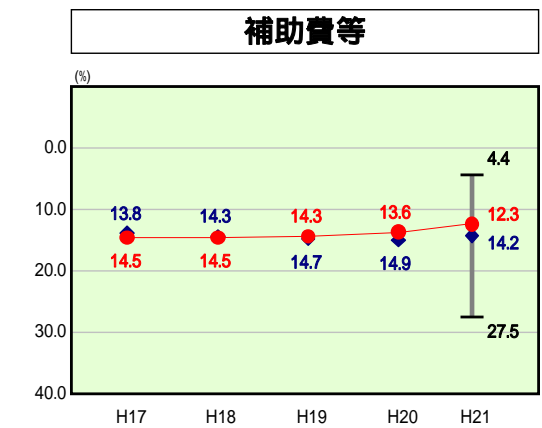
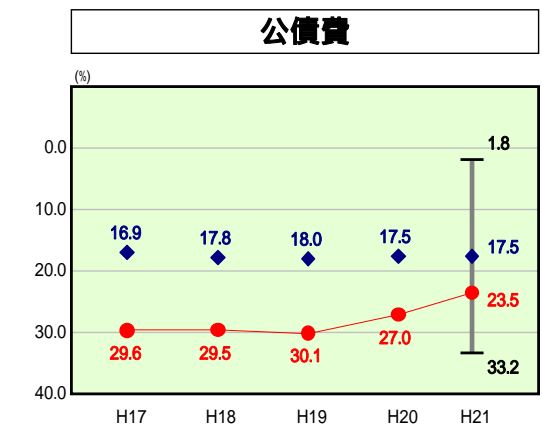
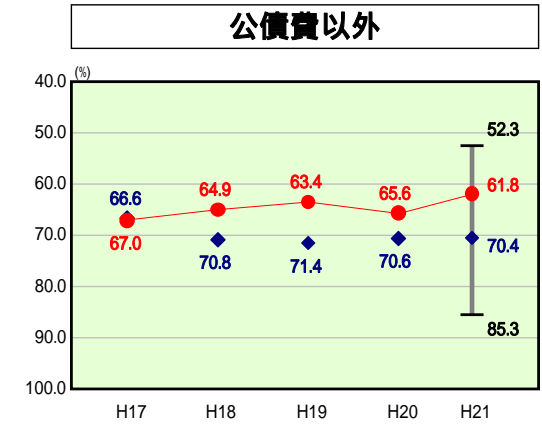
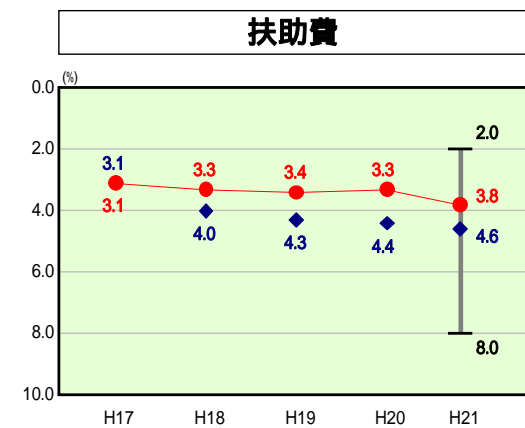
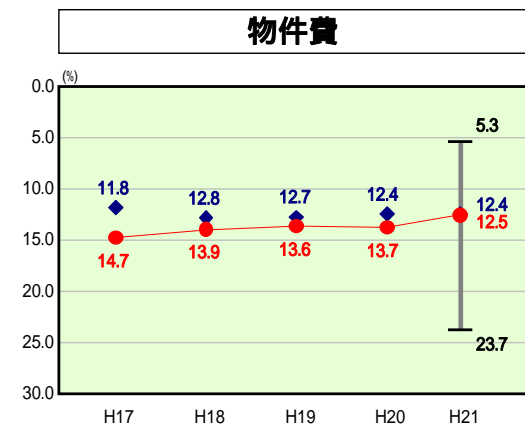
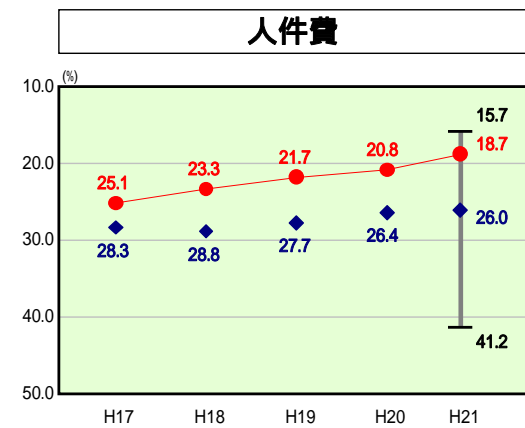
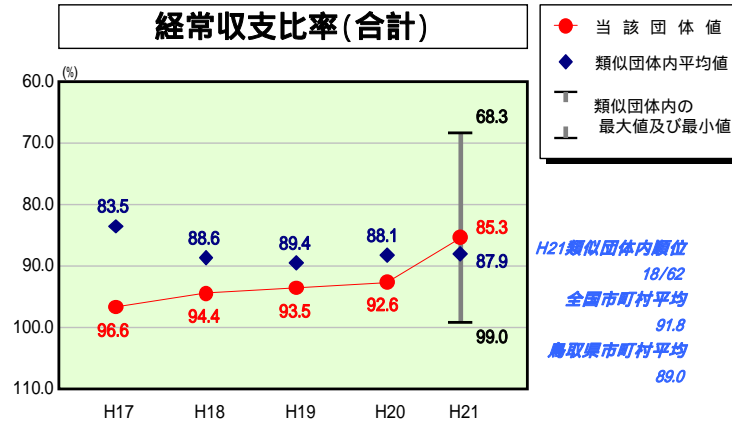
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	11,827人(H22.3.31現在)
歳入総額	4,961,212千円
歳出総額	7,602,821千円
実質収支	7,053,288千円
口積額	317,312千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
退職等による職員数の減や職員給与カットの継続実施(3 ~ 5 %)等により減少傾向が続いており、前年度に比べ支出額(経常)で51,712千円の減、経常収支比率で2.1%の減となった。「伯耆町定員管理計画」による職員数の適正化と、職員給与カット等により総人件費の抑制に努めている。
＜職員数推移＞H17:158人、H18:151人、H19:147人、H20:139人、H21:134人、H22:133人 (普通会計のみ・各年4月1日)

【物件費】
長期継続契約の実施や指定管理制度の導入等により、前年度に比べ支出額(経常)で1,366千円の減、経常収支比率で1.2%の減となった。

【扶助費】
制度の拡充や福祉サービスの多様化により、前年度に比べ支出額(経常)で49,116千円の増、経常収支比率で0.5%の増となった。

【公債費以外】
扶助費や下水道事業会計への公債費償還等に係る繰出金の増加によって、支出額(経常)は46,233千円増加しているが、人件費の充当一般財源額が大きく減少(37,599千円)したことなどにより、経常収支比率は3.9%の減少となった。

【公債費】
過去の投資的事業に係る起債償還のピーク(平成17~19年度)を過ぎたことと、平成20年度に行った高利率の政府資金等の繰上償還(274,779千円)の実施等により、前年度に比べ支出額(経常)で91,032千円の減、経常収支比率で3.5%の減と大幅に改善が図られた。しかしながら、類似団体等と比べ依然として高い比率となっており、引き続き新規発行債の抑制や有利な地方債の活用等、適正な公債費管理を行なう必要がある。

【補助費等】
平成19年度から実施している補助金の見直し等により、前年度に比べ支出額(経常)で6,998千円の減、経常収支比率で1.3%の減となった。

【その他】
後期高齢者医療繰出金が増加(+19,243千円)したほか、農業集落排水事業等の下水道事業関係特別会計への起債償還等に係る繰出金が増加(+30,738千円)したため、前年度に比べ支出額(経常)で60,455千円の増、経常収支比率で0.2%の増となった。公営企業会計の起債償還が今後償還ピークを迎えるため、繰上償還等の検討を行い繰出金の削減を図る必要がある。